

独立行政法人日本学術振興会平成25年度
先端研究助成業務及び研究者海外派遣業務
に関する報告書に付する文部科学大臣の
意見

独立行政法人日本学術振興会法（平成14年12月13日法律第159号）
附則第2条の7第2項の規定に基づき、平成25年度先端研究助成業務及び研
究者海外派遣業務に関する報告書に付する文部科学大臣の意見は次のとおりで
ある。

平成26年11月

文 部 科 学 大 臣

平成25年度先端研究助成業務及び研究者海外派遣業務に関する報告書に付する文部科学大臣の意見

平成25年度先端研究助成業務及び研究者海外派遣業務については、以下の点から、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。

I 先端研究助成業務

- ① 独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）においては、総合科学技術・イノベーション会議（当時は総合科学技術会議）が決定した運用方針に沿って文部科学省が策定した「最先端研究開発支援プログラム」及び「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に係る運用基本方針にのっとりた取扱要領等関係規程に基づき、助成事業を実施した。
- ② 一部の研究課題において経費執行及び研究活動に疑義を生じさせる事案が発生していることに関しては、現地調査や研究費を返還させるなどした。また、引き続き調査・対応中のものについては、当該研究課題の関係機関に対し報告を求めるなど調査を行っている。
- ③ 最先端・次世代研究開発支援プログラムにおいては、最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会を設置し、補助事業者が行った研究開発の進捗状況を確認した。
- ④ 先端研究助成基金の管理については、基金管理委員会等で定めた関係規程にのっとり、安全性と収益性に配慮した適切な運用が図られた。
なお、総合科学技術・イノベーション会議革新的研究開発推進会議において、「平成25年度に係る先端研究助成基金の管理・運用状況のフォローアップ」が実施され、「平成25年度の振興会による基金の管理・運用状況については、適切に運営が行われたと判断される。」との結果であった。

II 研究者海外派遣業務

- ① 振興会においては、研究者海外派遣基金助成金の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に対して派遣を終了した事業について助成金の額の確定が行われた。なお、「優秀若手研究者海外派遣事業」については、平成24年度までに全ての額の確定を終了している。
- ② 研究者海外派遣基金の管理については、基金管理委員会等で定めた関係規程にのっとり、安全性と収益性に配慮した適切な運用が図られた。

なお、振興会においては、「最先端研究開発支援プログラム」及び「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の一部の研究課題において経費執行及び研究活動に疑義を生じさせる事案が発生していることに関し、当該関係機関の調査結果に基づき速やかな対応を行うとともに、引き続き、各機関に対する厳正な現地調査等、適切な執行管理を行うことが必要である。